

かがわ I C T 利活用推進計画の概要 (令和3年3月見直し)

基本的事項

(1) 目的

県民が真に豊かさを実感できる官民データ利活用社会を実現

(2) 位置付け

官民データ活用推進基本法第9条に基づく都道府県計画

(3) 計画期間

令和元年度から令和3年度までの3年間 ※毎年度見直しを実施

(4) 推進体制

- 令和3年度からは、政策部内に「デジタル戦略総室」を設置
- 産・学・官で組織する「かがわ情報化推進協議会」との連携

現状と課題

(1) デジタル社会の進展

- ① スマートフォン、IoTの普及によるデータ量の増大
- ② 第4次産業革命(IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等)の進展
- ③ 新たな社会像「Society 5.0」
- ④ デジタルトランスフォーメーションの必要性

(2) 利用者中心の行政サービス改革

- ・ 行政サービスのデジタル化・オンライン化による紙文化からの脱却
- ・ IT基本法の改正やデジタル庁の設置等の動向

(3) オープンデータ化の進展

オープンデータ化の促進による新しいサービス・イノベーションの創出

(4) マイナンバーカードの利用拡大

マイナンバーカードの利便性向上と利活用の推進

(5) 行政プロセスの効率化の進展

- ・ 行政サービスの向上や経費削減に向け、BPRや情報システムの最適化・高度化
- ・ 自治体の情報システムの標準化・共通化

(6) 社会経済情勢の変化に伴うICTの活用機会の拡大

- ① 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少による経済規模の縮小
- ② 高齢化の進展に伴う医療・介護等の負担増
- ③ 大規模災害のおそれ
- ④ 交通事故の多発
- ⑤ 社会インフラの老朽化
- ⑥ 新型コロナウイルスの感染拡大

施策の基本的な方針 ～7つの取組～

(1) オンライン化原則

- 手続のデジタル化・オンライン化の推進
- 県内市町との電子申請・届出システムなどの共同利用の拡大
- 県民・事業者のオンライン手続の利用促進

(2) オープンデータの推進

- オープンデータを前提とした情報システム等の企画、整備・運用
- 行政情報のオープンデータ化の推進
- 公益事業者等が保有するデータのオープンデータ化の促進

(3) マイナンバーカードの普及・活用

- マイナンバーカードの利便性・安全性について県民の理解を深めるための広報活動の実施
- 住民票の写し等のコンビニ交付サービスの導入、マイキープラットフォームの活用、マイナポータルによる手続のワンストップサービスの拡大

(4) 業務・システム改革等

- ペーパーレス化、電子決裁化等の推進
- テレワークの導入やAI-RPA等による業務の自動化・効率化
- 情報システムの最適化・高度化による経費削減や利便性向上
- 新しい生活様式に対応したオンラインを活用した事業等の推進

(5) IoT・ビッグデータ・AI・5G等を活用した地域課題の解決

- IoT・ビッグデータ・AI・5G等の積極的な活用
- 情報通信関連産業の育成・誘致
- 市町の先進的な取組について、他の市町への普及を促進

(6) デジタルデバйд対策

- Webアクセシビリティ確保のための環境整備
- ICTを活用するための県民向けの基礎講座の実施
- 防災関連施設、観光集客施設等における無料Wi-Fiの整備促進

(7) 人材育成、普及啓発

- Setouchi-i-Base等におけるIoT、ビッグデータ、AI等の活用人材の育成
- 学校等におけるプログラミング教育等の推進
- 官民データ活用のノウハウ、サイバーセキュリティへの対応等について、県民・事業者への普及啓発

セキュリティ及び個人情報の適正な取扱いの確保

- 適切な情報システムの運用体制の確保
- 適切な個人情報の保護

かがわ I C T 利活用推進計画の個別施策体系 (令和3年3月見直し)

(1) オンライン化原則

利用者中心の行政サービス改革

- 行政手続のオンライン化の推進
- 地方税の電子納税の推進
- 自動車保有関係手続のワンストップサービスの推進

(2) オープンデータの推進

オープンデータの取組拡大

- オープンデータの推進
- オープンデータに取り組む市町の支援

(3) マイナンバーカードの普及・活用

マイナンバーカードの利用拡大

- マイナンバーカードの普及促進
- マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付の促進
- 市町のマイナンバーカード交付円滑化計画等のフォローアップ

(4) 業務・システム改革等

行政サービス水準の維持・高度化

- 行政文書等のペーパーレス化、電子決裁化等の推進
- 情報システムの最適化の推進
- 県内市町における情報システムの標準化・共通化の促進
- 情報セキュリティの確保
- 井戸情報管理システムの整備による情報共有の推進
- 児童相談所体制強化インフラ整備事業の推進
- 林地台帳等の利活用を促進するための市町支援
- 航空レーザ計測による森林調査の推進
- 放課後児童クラブ等における I C T 化推進を行う市町への支援

働き方改革(業務の効率化)

- A I 等を活用した業務効率化の推進
- オンラインを活用した事業等の推進
- 県立学校における校務支援システムによる業務効率化の推進
- テレワークの推進
- 公共事業の事業プロセス間で発生する各種情報の電子化と電子納品の推進

(5) I o T ・ビッグデータ・A I ・5 G等を活用した地域課題の解決

地域経済の活性化

- デジタル化を戦略的に推進するための体制整備
- A I 利活用の推進
- ドローン利活用の推進
- テレワーク拡大による移住・県内転入の促進
- 5 G 利活用の推進
- 産業成長戦略に基づく「かがわ Society 5. 0」の推進
- 情報通信関連産業の育成・誘致
- 県内企業のテレワークなど多様な働き方の促進
- かがわ縁結び支援センターにおけるデータ活用の推進

交流人口の拡大

- 県公式観光サイト「うどん県旅ネット」の強化
- デジタルマーケティングによる観光誘客の推進
- S N S を活用した観光誘客の推進
- 位置情報ビッグデータを活用した外国人観光客動向等調査
- デジタルマーケティングによる戦略的なプロモーション事業の推進

農林水産業の成長産業化

- スマート農業の推進
- スマート畜産の推進
- I C T を活用したオリーブ栽培の推進
- I C T を活用した養殖管理システム等の導入推進

医療・介護等の負担増への対策

- かがわ健康ポイント事業「マイチャレかがわ!」の推進
- 介護ロボット等の導入促進
- 障害福祉分野の I C T ・ロボット等導入促進
- K - M I X R の利活用推進
- 救急・周産期医療情報システムの利活用推進
- 調剤情報にかかる I C T 化の普及推進
- 在宅医療・介護における多職種連携システムの導入促進

大規模災害対策

- 防災情報システムの更新等による情報通信体制の充実強化等
- 水防・砂防情報システムの更新による情報通信体制の充実強化

交通事故の抑止

- 自動運転の実用化を見据えた検討
- I o T を活用した交通事故抑止対策の推進

社会インフラの整備や維持・管理の効率化

- 魅力ある建設現場の推進
- I C T を活用した建設業の生産性向上の推進
- ビッグデータを活用した道路整備効果算定の推進
- コンテナターミナルの効率的な運用の推進

その他

- センサー開閉器付き捕獲システムによる野犬対策の推進
- イノシシ被害未然防止緊急対策事業における I C T 捕獲システムを導入した捕獲の実施

(6) デジタルデバイド対策

デジタルデバイドの解消

- A I を活用した多言語翻訳アプリの利活用
- 公衆無線 LAN の整備促進
- 情報通信交流館におけるデジタルデバイド対策
- 県公式ホームページの Web アクセシビリティ確保

(7) 人材育成、普及啓発

IoT、AI等を活用できる人材の育成等

- 情報通信交流館における人材育成・普及啓発
- デジタル等を活用した大学づくりの推進
- ドローン安全性確保の推進
- I C T 機器を活用した林業を担う人材の育成
- I C T を活用した教育の情報化の推進
- 教職員のオンライン研修の推進
- デジタル化に対応した産業教育の推進
- 自立活動 I C T 活用事業の推進